

議 第 97 号

平成29年度

松江市下水道事業会計予算書

松江市上下水道局

目 次

平成29年度松江市下水道事業会計予算	1
--------------------------	---

予算に関する説明書

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	4
(2) 平成29年度松江市下水道事業会計予算実施計画	6
(3) 平成29年度松江市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 ..	8
(4) 給与費明細書	9
(5) 債務負担行為に関する調書	12
(6) 平成29年度松江市下水道事業予定貸借対照表	13
(7) 平成28年度松江市下水道事業予定損益計算書	15
(8) 平成28年度松江市下水道事業予定貸借対照表	16
(9) セグメント情報に関する注記	18

参考資料

(1) 平成29年度松江市下水道事業会計予算明細書	19
---------------------------------	----

平成29年度松江市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度松江市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	182,975 人
(2) 年 間 有 収 水 量	19,992,505 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	54,774 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 管 渠 新 増 設 事 業	392,387 千円
ロ 処 理 場 新 増 設 事 業	45,100 千円
ハ 管 渠 改 良 事 業	143,315 千円
ニ ポ ン プ 場 改 良 事 業	46,944 千円
ホ 処 理 場 改 良 事 業	238,910 千円
ヘ 流 域 下 水 道 改 良 事 業	109,063 千円
ト 総 務 改 良 事 業	19,002 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下 水 道 事 業 収 益	8,700,144 千円
第1項 営 業 収 益	4,039,007 千円
第2項 営 業 外 収 益	4,661,137 千円
支 出	
第1款 下 水 道 事 業 費 用	8,229,869 千円
第1項 営 業 費 用	6,768,206 千円
第2項 営 業 外 費 用	1,450,863 千円
第3項 予 備 費	10,800 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,739,924千円は、過年度分損益勘定留保資金204,259千円、当年度分損益勘定留保資金2,210,510千円、減債積立金325,155千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 下水道事業資本的収入	3,426,765 千円
第1項 企業債	1,087,700 千円
第2項 国 県 補 助 金	210,879 千円
第3項 他会計補助金	2,107,611 千円
第4項 受益者負担金及び分担金	14,345 千円
第5項 工事負担金	6,230 千円
支 出	
第1款 下水道事業資本的支出	6,166,689 千円
第1項 建設改良費	994,721 千円
第2項 企業債償還金	5,110,888 千円
第3項 他会計借入金償還金	60,000 千円
第4項 予 備 費	1,080 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
特定環境保全公共下水道恵曇処理場更新工事 (電気設備・水処理設備)	平成30年度から 平成30年度まで	220,600千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業(建設改良分)	643,400 千円	普通貸借 又は 証券発行	年 3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
下水道事業(特別措置分)	232,600 千円			
過疎対策事業	11,700 千円			
資本費平準化	200,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3, 500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 301,267 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4, 747, 261千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち325, 155千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 325,155 千円

(棚卸資産購入限度額)

第12条 棚卸資産の購入限度額は、5, 000千円と定める。

平成29年2月22日提出

松江市長 松浦 正敬

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	8～20年

(2)無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成29年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年 内	0 千円
1 年 超	0 千円
計	0 千円

・オペレーティング・リース取引(中途解約可能なものを除く。)

1 年 内	209 千円
1 年 超	139 千円
計	348 千円

(3) 予定貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

平成29年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、平成29年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定している。

平成29年度松江市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収			8,700,144	うち消費税及び地方消費税 286,554
	1 営業収益		4,039,007	うち消費税及び地方消費税 286,554
		1 下水道使用料	3,868,532	
		2 他会計負担金	170,367	
		3 その他の営業収益	108	
	2 営業外収益		4,661,137	
		1 他会計補助金	2,469,283	
		2 引当金戻入益	25,008	
		3 長期前受金戻入	2,158,187	
		4 営業外雑収益	8,659	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費			8,229,869	うち消費税及び地方消費税 162,939
	1 営業費用		6,768,206	うち消費税及び地方消費税 162,074
		1 管 渠 費	132,138	
		2 ポ ン プ 場 費	221,677	
		3 処 理 場 費	560,267	
		4 流域下水道費	1,144,474	
		5 業 務 費	243,449	
		6 総 係 費	162,483	
		7 減 価 償 却 費	4,269,453	
		8 資 産 減 耗 費	34,265	
	2 営業外費用		1,450,863	うち消費税及び地方消費税 65
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,209,128	
		2 消費税及び地方消費税	150,298	
		3 雑 支 出	91,437	
	3 予 備 費		10,800	うち消費税及び地方消費税 800
		1 予 備 費	10,800	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収

入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			3,426,765	
	1 企 業 債		1,087,700	
		1 企 業 債	1,087,700	
	2 国 県 補 助 金		210,879	
		1 国 庫 補 助 金	207,299	
		2 県 補 助 金	3,580	
	3 他会計補助金		2,107,611	
		1 他 会 計 補 助 金	2,107,611	
	4 受益者負担金 及び分担金		14,345	
		1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	14,345	
	5 工事負担金		6,230	
		1 工 事 負 担 金	6,230	

支

出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 資本的支出			6,166,689	うち消費税及び地方消費税 67,979
	1 建設改良費		994,721	うち消費税及び地方消費税 67,899
		1 新 増 設 費	437,487	
		2 改 良 費	557,234	
	2 企業債償還金		5,110,888	
		1 企 業 債 償 還 金	5,110,888	
	3 他会計借入金 償 還 金		60,000	
		1 他会計借入金償還金	60,000	
	4 予 備 費		1,080	うち消費税及び地方消費税 80
		1 予 備 費	1,080	

平成29年度松江市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	492,845
減価償却費	4,269,453
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,771
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,317
賞与引当金の増減額(△は減少)	16
長期前受金戻入額	△ 2,158,187
支払利息	1,209,128
固定資産除却損	31,265
未払金の増減額(△は減少)	△ 15,058
小計	3,851,916
利息の支払額	△ 1,209,128
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,642,788

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 826,878
無形固定資産の取得による支出	△ 100,984
国庫補助金等による収入	231,454
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,107,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,411,203

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,087,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,110,888
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,083,188
資金増加額(又は減少額)	△ 29,197
資金期首残高	519,302
資金期末残高	490,105

給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	引当金繰入額 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 23	0	104,313	6,809	64,687	175,809	34,977	41,039	251,825
	資本勘定支弁職員	0	() 6	0	23,998	0	17,444	41,442	8,000	0	49,442
	合 計	0	(1) 29	0	128,311	6,809	82,131	217,251	42,977	41,039	301,267
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	() 25	363	109,519	14,777	68,342	193,001	40,518	37,790	271,309
	資本勘定支弁職員	0	() 6	0	23,901	0	16,789	40,690	8,500	0	49,190
	合 計	0	() 31	363	133,420	14,777	85,131	233,691	49,018	37,790	320,499
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) △ 2	△ 363	△ 5,206	△ 7,968	△ 3,655	△ 17,192	△ 5,541	3,249	△ 19,484
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	97	0	655	752	△ 500	0	252
	合 計	0	(1) △ 2	△ 363	△ 5,109	△ 7,968	△ 3,000	△ 16,440	△ 6,041	3,249	△ 19,232

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員数

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	5,436	599	2,158	2,094	14,346	2,690
	前 年 度	5,628	599	2,245	2,430	17,001	4,230
	比 較	△ 192	0	△ 87	△ 336	△ 2,655	△ 1,540
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本 年 度	31,411	20,513	37	2,847		
	前 年 度	32,785	20,176	37	0		
	比 較	△ 1,374	337	0	2,847		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説明	備考
給 料	△ 5,109	給与改定に伴う増減分	15		給料改定率 0.03%
		昇給に伴う増加分	619		昇給率 0.72% 該当職員数 20人
		その他の増減分	△ 5,743	新陳代謝等による	職員の異動状況 本年度 29人 前年度 31人 増減 △2人
手 当	△ 3,000	制度改正に伴う増減分	1,084	給与改定による 期末勤勉手当支給月数0.1月増 扶養手当見直し	
		その他の増減分	△ 4,084	新陳代謝等による	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)
	362,298
	平均給与月額 (円)
平成 28 年 1 月 1 日 現在	422,942
	平均年齢 (歳)
	46.09
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)
	358,087
	平均給与月額 (円)
	426,849
	平均年齢 (歳)
	45.07

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	167,600	167,600

(3) 級別職員数

級	本年度		前年度	
	企 業 職 職員数(人)	構成比(%)	企 業 職 職員数(人)	構成比(%)
1級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
2級	() 0	(100.0) 0.0	() 0	() 0.0
3級	() 4	() 13.8	() 7	() 22.6
4級	() 17	() 58.6	() 15	() 48.4
5級	() 7	() 24.1	() 8	() 25.8
6級	() 1	() 3.5	() 1	() 3.2
7級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
8級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
計	(1) 29	(100.0) 100.0	() 31	() 100.0

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	主事 技師	主任主事 主任技師	係長 専門企画員 専門技術員 副主任	係長 専門企画員 専門技術員 主任	課長補佐 主幹	課長 室長 専門幹 施設長 検査員	次長 技師長	部長

(4) 昇給

(1) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	25	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	25
		6号給 (人)	0
	8号給 (人)	0	
	比 率 (B) / (A) (%)		86.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	25	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	25
		6号給 (人)	0
	8号給 (人)	0	
	比 率 (B) / (A) (%)		80.6

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成29年1月1日現在)	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	用地交渉手当、使用料等徴収 手当、滞納処分従事手当、地 下業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	制 度 あ り	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	制 度 あ り	
一般会計の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	制 度 あ り	

(注) ()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 使 用 料
松江市水洗便所 改 造 資 金 融 資 あつせん要綱に 基づき融資した 貸付金に対する 損失補償	貸付金の最終償 還期限到来後金 融機関が弁済を うけていない元 利金合計額及び 遅延損害金に相 当する金額	平成17年度 から 平成28年度	1,138	平成29年度 から	限度額に同じ	限度額に同じ
松江市集落排水 事業水洗便所改 造資金融資あつ せん要綱に基づ き融資した貸付 金に対する損失 補償	貸付金の最終償 還期限到来後金 融機関が弁済を うけていない元 利金合計額及び 遅延損害金に相 当する金額	—	—	平成29年度 から	限度額に同じ	限度額に同じ
松江市公設浄化 槽事業水洗便所 改 造 資 金 融 資 あつせん要綱に 基づき融資した 貸付金に対する 損失補償	貸付金の最終償 還期限到来後金 融機関が弁済を うけていない元 利金合計額及び 遅延損害金に相 当する金額	—	—	平成29年度 から	限度額に同じ	限度額に同じ

平成29年度松江市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	135,127,916		
減価償却累計額	<u>△ 20,570,424</u>	<u>114,557,492</u>	
有形固定資産合計			114,557,492
(2) 無形固定資産		<u>4,831,497</u>	
無形固定資産合計			<u>4,831,497</u>
固定資産合計			119,388,989

2 流 動 資 産

(1) 現金			490,105
(2) 未収金		753,575	
貸倒引当金	<u>△ 21,957</u>		731,618
(3) 前払金			<u>163</u>
流動資産合計			<u>1,221,886</u>
資産合計			<u>120,610,875</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>49,951,372</u>	
企業債合計			49,951,372
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金		<u>299,239</u>	
他会計借入金合計			299,239
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>76,939</u>	
引当金合計			<u>76,939</u>
固定負債合計			50,327,550

4 流 動 負 債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>5,070,729</u>	
企業債合計			5,070,729
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金		<u>60,000</u>	
他会計借入金合計			60,000
(3) 未払金			755,741
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>16,673</u>	
引当金合計			<u>16,673</u>
流動負債合計			5,903,143

5 繰 延 収 益

長期前受金		66,290,207	
収益化累計額	<u>△ 10,767,653</u>		
繰延収益合計			<u>55,522,554</u>
負債合計			<u>111,753,247</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			5,511,089
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,078,191		
ロ 負 担 金	<u>1,148,658</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,226,849	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,119,690</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,119,690</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,346,539</u>
資 本 合 計			<u>8,857,628</u>
負 債 資 本 合 計			<u>120,610,875</u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は40,677,302千円である。

○引当金の取崩し

退職給付引当金2,847千円、貸倒引当金8,583千円を取崩し、それぞれ同額を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金16,657千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る13,445千円を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

平成28年度松江市下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,563,421		
(2)	他会計負担金	167,215		
(3)	その他の営業収益	103	3,730,739	
2	営業費用			
(1)	管渠場費	112,139		
(2)	ポンプ場費	191,372		
(3)	処理場費	508,877		
(4)	流域下水道費	961,009		
(5)	業務費	213,602		
(6)	総係費	142,498		
(7)	減価償却費	4,316,873		
(8)	資産減耗費	28,970	6,475,340	
	営業損失			2,744,601
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	2,561,940		
(2)	引当金戻入益	22,430		
(3)	長期前受金戻入益	2,193,138		
(4)	営業外雑収益	6,406	4,783,914	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,315,579		
(2)	雑支	86,888	1,402,467	3,381,447
	経常利益			636,846
5	特別利益			
(1)	その他の特別利益	205	205	
6	特別損失			
(1)	その他の特別損失	205	205	
7	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	△ 10,000
	当年度純利益			626,846
	前年度繰越利益剰余金			463,516
	その他未処分利益剰余金変動額			270,579
	当年度未処分利益剰余金			1,360,941

○その他未処分利益剰余金変動額270,579千円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に減債積立金を使用する際に発生するものである。

○資産減耗費28,970千円の内訳は、固定資産除却費28,029千円、施設撤去費941千円である。

○その他特別利益及びその他の特別損失は、平成28年4月に発生した熊本地震及び平成28年10月に発生した鳥取県中部地震における災害支援に係る収益及び費用である。

平成28年度松江市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

134,400,596

減 価 償 却 累 計 額

△ 16,577,170

117,823,426

117,823,426

有 形 固 定 資 産 合 計

(2) 無 形 固 定 資 産

4,938,419

4,938,419

無 形 固 定 資 産 合 計

固 定 資 産 合 計

122,761,845

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

519,302

(2) 未 収 金

753,575

貸 倒 引 当 金

△ 24,274

729,301

(3) 前 払 金

163

流 動 資 産 合 計

1,248,766

資 産 合 計

124,010,611

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

53,934,401

53,934,401

企 業 債 合 計

(2) 他 会 計 借 入 金

イ その他の長期借入金

359,239

359,239

他 会 計 借 入 金 合 計

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金

52,168

52,168

引 当 金 合 計

固 定 負 債 合 計

54,345,808

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

5,110,888

5,110,888

企 業 債 合 計

(2) 他 会 計 借 入 金

イ その他の長期借入金

60,000

60,000

他 会 計 借 入 金 合 計

(3) 未 払 金

770,799

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

16,657

16,657

引 当 金 合 計

流 動 負 債 合 計

5,958,344

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

64,004,394

収 益 化 累 計 額

△ 8,662,718

繰 延 収 益 合 計

55,341,676

負 債 合 計

115,645,828

資 本 の 部

6 資 本 金			4,776,994
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,078,191		
ロ 負 担 金	<u>1,148,658</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,226,849	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,360,940</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,360,940</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,587,789</u>
資 本 合 計			<u>8,364,783</u>
負 債 資 本 合 計			<u>124,010,611</u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は43,586,621千円である。

○引当金の取崩し

貸倒引当金6,173千円、賞与引当金15,758千円を取崩し、それぞれ同額を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

松江市下水道事業会計は、下水の排除又は処理を行っており、その下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けられる。汚水処理は私費及び公費、雨水処理は全額公費で負担することが前提となり、経費の負担区分が異なるため、「汚水処理事業」と「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、地域し尿処理施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

2 報告セグメントごとの資産等

平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	3,582,086	170,367	3,752,453
営業費用	6,398,419	207,713	6,606,132
営業損益	△ 2,816,333	△ 37,346	△ 2,853,679
経常損益	501,314	1,531	502,845
セグメント資産	114,623,162	5,987,713	120,610,875
セグメント負債	107,158,711	4,594,536	111,753,247
その他の項目			
減価償却費	4,080,966	188,487	4,269,453
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	△ 3,386,254	13,398	△ 3,372,856

平成29年度松江市下水道事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出 収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下 水 道 事 業 収 入		8,700,144			うち消費税 及び地方消費税 286,554
営 業 収 益		4,039,007			うち消費税 及び地方消費税 286,554
	下 水 道 使 用 料	3,868,532			
			一 般 汚 水 収 益	3,868,532	
	他 会 計 負 担 金	170,367			
			雨 水 処 理 負 担 金	170,367	雨水処理に対する一般会計繰入金
	その他の営業収益	108			
			手 数 料	108	指定工事店指定手数料 等
営 業 外 収 益		4,661,137			
	他 会 計 補 助 金	2,469,283			
			一 般 会 計 補 助 金	2,469,283	汚水処理に対する繰入金
	引 当 金 戻 入 益	25,008			
			退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	2,847	
			貸倒引当金戻入益	8,716	
			賞与引当金戻入益	13,445	
	長 期 前 受 金 戻 入	2,158,187			
			長 期 前 受 金 戻 入	2,158,187	
	営 業 外 雑 収 益	8,659			
			そ の 他 雑 収 益	8,659	移設補償金 等

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下 水 道 事 業 費		8,229,869			うち消費税 及び地方消費税 162,939
営 業 費 用		6,768,206			うち消費税 及び地方消費税 162,074
	管 渠 費	132,138			
			給 料	4,381	人件費 9,630
			手 当 等	3,150	職 員 1 人
			法 定 福 利 費	1,500	
			賞与引当金繰入額	599	
			厚 生 福 利 費	37	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
			備 消 品 費	158	{ 管渠清掃業務委託 下水道台帳修正業務委託 等 管渠施設修繕 等
			燃 料 費	111	
			委 託 料	82,531	
			手 数 料	2,219	
			賃 借 料	147	
			修 繕 費	36,458	
			動 力 費	17	
			薬 品 費	52	
			材 料 費	748	
			保 険 料	30	
	ポ ン プ 場 費	221,677			
			給 料	4,187	人件費 9,318
			手 当 等	3,151	職 員 1 人
			法 定 福 利 費	1,400	
			賞与引当金繰入額	580	
			厚 生 福 利 費	36	
			備 消 品 費	50	
			燃 料 費	40	
			光 熱 水 費	714	
			通 信 運 搬 費	7,033	非常用通信装置電話料金
			委 託 料	81,134	ポンプ施設管理委託 等
			修 繕 費	34,900	ポンプ設備修繕 等
			動 力 費	88,439	ポンプ施設電気料金
			薬 品 費	13	
	処 理 場 費	560,267			
			給 料	18,730	人件費 39,483
			手 当 等	12,313	職 員 4 人
			法 定 福 利 費	6,000	
			賞与引当金繰入額	2,440	
			厚 生 福 利 費	145	
			備 消 品 費	100	
			燃 料 費	489	
			光 熱 水 費	2,079	
			通 信 運 搬 費	1,112	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
			委 託 料	355,682	{ 処理場管理委託、汚泥処分委託 水質検査委託 等 合併浄化槽法定検査手数料 等
			手 数 料	5,296	
			賃 借 料	338	
			修 繕 費	41,002	{ 処理場設備修繕 合併浄化槽修繕 等 処理場電気料金 凝集剤、消毒薬 等
			動 力 費	101,455	
			薬 品 費	13,064	
			負 担 金	22	
	流域下水道費	1,144,474			実道湖流域下水道維持管理負担金
			流域下水道費	1,144,474	
	業 務 費	243,449			人件費 71,507 職 員 8 人 使用料賦課徴収事務委託 等 使用料賦課徴収包括委託負担金 使用料賦課徴収事務負担金
			給 料	33,904	
			手 当 等	18,210	
			賃 金	3,969	
			法 定 福 利 費	11,158	
			賞与引当金繰入額	4,266	
			厚 生 福 利 費	252	
			報 償 費	237	
			備 消 品 費	119	
			燃 料 費	321	
			印 刷 製 本 費	305	
			通 信 運 搬 費	134	
			委 託 料	10,587	
			手 数 料	24	
			賃 借 料	209	
			修 繕 費	232	
			負 担 金	159,522	
	総 係 費	162,483			人件費 121,887 職 員 10 人
			給 料	43,111	
			手 当 等	25,016	
			賃 金	2,840	
			法 定 福 利 費	14,919	
			退 職 給 付 費	2,847	
			賞与引当金繰入額	5,536	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
			退職給付引当金繰入額	27,618	上下水道局共通経費負担金 等
			厚生福利費	339	
			被服費	515	
			旅費	256	
			研修費	1,210	
			備消耗品費	287	
			印刷製本費	199	
			委託料	1,510	
			手数料	15	
			修繕費	128	
			広告費	40	
			保険料	1,703	
			自動車重量税	76	
			負担金	19,336	
			貸倒損失	8,583	
			貸倒引当金繰入額	6,399	
	減価償却費	4,269,453			
			建物減価償却費	53,855	
			建物附属設備減価償却費	401	
			構築物減価償却費	3,546,752	
			機械及び装置減価償却費	457,128	
			車両及び運搬具減価償却費	2,545	
			工具器具及び備品減価償却費	866	
			無形固定資産減価償却費	207,906	
	資産減耗費	34,265			うち施設撤去費 3,000
			固定資産除却費	34,265	
営業外費用		1,450,863			うち消費税及び地方消費税 65
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,209,128			
			企業債利息	1,205,618	
			一時借入金利息	3,510	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	150,298			
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	150,298	
	雑 支 出	91,437			
			そ の 他 雑 支 出	91,437	
予 備 費		10,800			うち消費税 及び地方消費税 800
	予 備 費	10,800			
			予 備 費	10,800	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入		3,426,765			
企 業 債		1,087,700			
	企 業 債	1,087,700			
			下 水 道 事 業 債	1,087,700	
国 県 補 助 金		210,879			
	国 庫 補 助 金	207,299			社会資本整備総合交付金 農山漁村地域整備交付金
			国 庫 補 助 金	207,299	
	県 補 助 金	3,580			生活排水処理普及促進交付金
			県 補 助 金	3,580	
他 会 計 補 助 金		2,107,611			
	他 会 計 補 助 金	2,107,611			企業債償還に対する繰入金 等
			一 般 会 計 補 助 金	2,107,611	
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		14,345			
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	14,345			
			受 益 者 負 担 金	10,249	
			受 益 者 分 担 金	4,096	
工 事 負 担 金		6,230			
	工 事 負 担 金	6,230			管渠移設補償金
			工 事 負 担 金	6,230	

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業 資本的支出		6,166,689			うち消費税 及び地方消費税 67,979
建設改良費		994,721			うち消費税 及び地方消費税 67,899
	新 増 設 費	437,487			汚水公共樹設置工事 雨水渠整備工事 等 合併処理浄化槽設置工事 等
			管 渠 新 増 設 費	392,387	
			処 理 場 新 増 設 費	45,100	
	改 良 費	557,234			人件費 49,442 職 員 6 人
			管 渠 改 良 費	143,315	施設更新計画策定業務委託 等
			ポンプ場改良費	46,944	施設更新計画策定業務委託 雨水排水機場改良工事 等
			処 理 場 改 良 費	238,910	施設更新計画策定業務委託 処理設備更新工事 等
			流域下水道改良費	109,063	宍道湖流域下水道整備事業負担金
			総 務 改 良 費	19,002	
企業債償還金		5,110,888			
	企 業 債 償 還 金	5,110,888			
			企 業 債 償 還 金	5,110,888	
他会計借入金 償 還 金		60,000			
	他 会 計 借 入 金 償 還 金	60,000			
			他 会 計 借 入 金 償 還 金	60,000	一般会計借入金償還金
予 備 費		1,080			うち消費税 及び地方消費税 80
	予 備 費	1,080			
			予 備 費	1,080	